国 際 援 助 概 論

2010年10月14日Ⅰ,Ⅱ限

富田 明子
長崎大学国際健康開発研究科

I. 日本の開発援助の歴史
II. 開発援助の世界的潮流
III. 開発経済における援助戦略･アプローチの変遷
IV. 1990年代以降の援助戦略･援助アプローチ
V. 1990年代後半以降の国際ドナーコミュニティの動き

I. 日本の開発援助の歴史

1. 被援助国日本 ― 戦後の緊急人道支援（1946年～1951年）

1) 米国政府の戦後救済／復興支援

- ガリオア資金（1946年～51年）：GARIOA占領地域政府救済基金
  - →米国軍事費より支出
  - →食糧（米、小麦、小麦粉、脱脂粉乳等）、医薬品
- エロア資金（1949年～51年）：EROA占領地域経済復興資金
  - →工業化のための物資輸入
- 対日「ガリオア／エロア資金」総額 18億ドル

2) NGOによる援助

- ララ物資（1946年～52年）：LARAアジア救援公認団体
  - →脱脂粉乳、衣類など（1946年11月横浜入港）
  - →協力した米国人：約100万人（内20%は南北アメリカ大陸在住日系人）
  - →日本人1400万人以上（国民の1/6）が受益者
- ケア物資（1948年～55年）：CARE
  - →食料品、菓子、コーヒー、紅茶、砂糖、石鹸など日用品
  - →日本人1500万人が受益者

3) 国際機関による援助

- UNICEF
  - →脱脂粉乳：保育園、小学校、児童施設での給食（26万3000人）
  - →原綿：困窮世帯の子供の衣服用（47万人の子供たち）
- WHO
  - →ワクチン、医療機器：伝染病抑圧（天然痘、腸チフス、ジフテリアなど）

⇩

日本の保健医療状況改善の経験
⇒ 開発途上国にとってのモデル

2. 被援助国から援助国へ

1) 被援助国から援助国への転換点：
1951年民間ベースでの海外投資、輸出信用が始まる

2) 技術協力

- コロンボ･プラン加盟（1954年）
  - →研修員受入れ、専門家派遣

3) 資金協力

- 戦後賠償（1954年～76年）
  - →ビルマ（現ミャンマー）、フィリピン、インドネシア、南ベトナム
- 準賠償（1955年～75年）
  - →ラオス、カンボジア、タイ、マレーシア、シンガポール、韓国、ミクロネシア

4) 無償資金協力(1968年)
- 食糧援助(1968年～)、一般無償(1969年～)

5) 円借款(1958年～)

6) 1962年　海外技術協力事業団(OTCA)設立
1965年　青年海外協力隊(JOCV)発足
1974年　国際協力事業団(JICA)設立
2008年　新JICA(JICAとJBIC統合)

7)「ODA倍増計画」の発表(1978年)
- ODAの計画的拡充(第1次～第5次「中期計画」
- ODA実績、DAC諸国で初の第1位(1989年)
→1990年を除き2000年まで

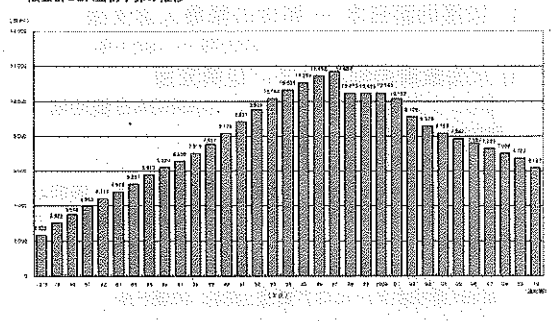
8) 世界銀行からの借款
- 1953年開始
→東海道新幹線、東名高速道路、黒四ダム、愛知用水等、インフラ整備
→総額 8億6000万ドル(現在の額 約6兆円)、インドに次ぎ2番目
- 1990年全額返済終了

9) 新JICAのビジョン
「すべての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発」
(Inclusive and Dynamic Development)

ビジョンを実現するための4つの使命:
(1) 気候変動や水、食糧、感染症の問題などグローバル化に伴う課題
(2) 公正な成長と貧困削減
(3) 途上国政府の政策･制度などガバナンスの改善
(4) 人間の安全保障の実現

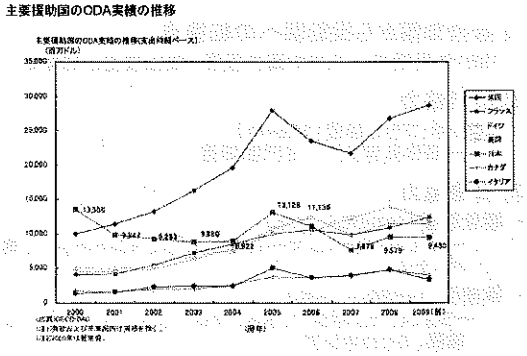
ODA予算

一般会計ODA当初予算の推移



ODA実績

主要援助国のODA実績の推移



II.　開発援助の世界的潮流

1960年	経済協力開発機構(OECD)発足、開発援助委員会(DAC)設立
1961年	国連第16回総会「国連開発の十年」
1966年	国連開発計画(UNDP)設立
1972年	国連人間環境会議(於:ストックホルム) ー地球規模の環境問題に対する国際社会としての初の取組み
1973年	第1次石油危機
1984年	国連国際人口会議(於:メキシコシティ) ー人口と開発に関するメキシコシティ宣言採択
1989年	ベルリンの壁崩壊 →冷戦終結と国内紛争の増加

1990年　UNDP「人間開発報告書」初めて発表
－人間開発指数という新しい概念を提示
→「人間の安全保障」の理念確立につながる

1991年　湾岸戦争

1991年　国連環境開発会議（於：リオデジャネイロ）
－地球サミット「アジェンダ21」採択

1995年　社会開発サミット（於：コペンハーゲン）
－目標「世界の絶対的貧困を削減させる」初めて提示
→DAC新開発戦略の「国際開発目標」、国連「ミレニアム開発目標」に発展

1997年　アジア通貨危機

2000年　国連ミレニアム・サミット
－「ミレニアム開発目標（MDGs）」を設定、2015年までの貧困削減目標を掲げる

2001年　9.11米国同時多発テロ事件

2002年　国連開発資金国際会議（モンテレー合意）

2003年　イラク戦争、以降原油価上昇、穀物価格上昇

2008年　リーマンショック

III.　開発経済における援助戦略・アプローチの変遷

1. 1950～1960年代：構造派アプローチ

- 途上国発展の制約要因
  → 一次産品輸出に依存した経済構造と硬直性
  → 資本蓄積による工業化が開発の鍵
- 途上国の「市場の失敗」
  → 政府主導による工業化
- 開発援助は資本ギャップを埋める働き
  → トリクルダウン効果

⇨ *インフラ部門（運輸、発電、灌漑、通信）への大規模な投資*

2. 1970年代：人間の基本的ニーズ（BHN）、新国際経済秩序の勃興

- 高度成長の1960年代を経て、成長至上主義への批判
- 雇用促進、資本・所得の再配分戦略
  －インフラ資本のみではなく、人的資本への投資が重要

⇨ *人間に必要な基本的ニーズ（Basic Human Needs：教育、保健、水 等）の充足を中心とした援助*

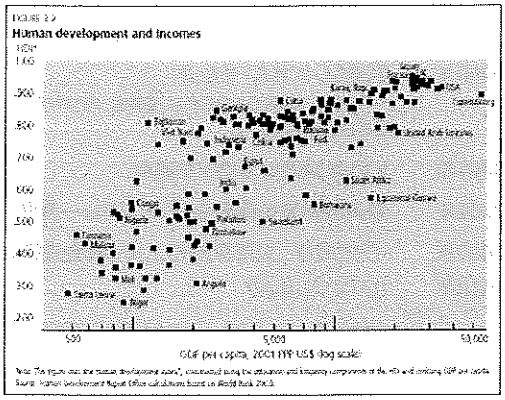
⇨ *資源ナショナリズムの高まりを背景に、先進工業国中心の国際経済システムの変革を求める*

3. 1980年代：新古典派経済学アプローチと構造調整

- 英国（サッチャー政権）と米国（レーガン政権）の保守派：市場主義
- 途上国の「政府の失敗」
  →市場メカニズムと民間活力導入が開発の鍵
- 1982年～メキシコの債務危機
  →IMF・世界銀行による構造調整
  ①マクロ経済安定化（緊縮財政、金融政策）
  ②経済の自由化、民営化による構造改革
- 1980年代後半：構造調整の見直し
  1987年UNICEF Adjustment with a Human Face
  （人間の顔をした構造調整）
  →「社会的な歪み」をチェック、貧困対策・社会セクターへの融資

4. 1990年代：人間開発、新制度派アプローチ

- 世界銀行『世界開発報告1990』で「貧困」特集
  10億人以上の貧困層 ⇒ 貧困削減の戦略
  ①労働集約的な成長
  ②人的資本への投資
  ③ソーシャル・セーフティ・ネット
- UNDP『人間開発報告書』
  （人間開発とは「人々の選択の拡大過程」）
- 「市場か政府か」の二者択一 ⇒「市場と政府の相互補完」
  制度・組織やガバナンスの重要性



5. 1990年代以降： 貧困削減の主流化、グローバリゼーション

- DAC新開発戦略
- ミレニアム開発目標「絶対的貧困を2015年までに半減」
- 貧困削減戦略書（PRSP）
  → 重債務貧困国 (Heavily Indebted Poor Countries: HIPCs)の債務削減
- グローバリゼーションの進展

IV. 1990年代以降の援助戦略・援助アプローチ

1. 貧困削減に資する成長戦略(pro-poor growth)

- 成長と分配の関係：
  「経済成長は貧困削減に資する」、「経済成長は持続的な貧困削減の必要条件である」が「十分条件ではない」
- 何が貧困削減率の差異をもたらすのか：成長戦略の重要政策
  「マクロ経済の安定」
  「法的・制度的なガバナンスの整備」
  「貧困層の社会・経済資本へのアクセスの改善」
  「労働集約的・雇用を生む成長」
  「不平等・差別の改善」
  「農村開発の重視」
  「貧困層のリスクやショックに対する処置」

2. グローバリゼーションと途上国

- 冷戦終結、運輸・通信分野の技術革命、自由化・市場経済化・規制緩和の進展
  →1980年代よりグローバリゼーションが急速に発展
  →途上国にとって機会の提供／周縁化の危機

⇒ グローバリゼーションの機会活用とリスク管理が課題

⇒ ー貿易・投資を促進するような環境整備
ー経済的な機会への参加と恩恵享受のための社会サービス（教育と保健）の充実
ーセーフティ・ネットの構築（失業対策と脆弱な人々への対策）

3. 効果的・効率的援助アプローチの模索

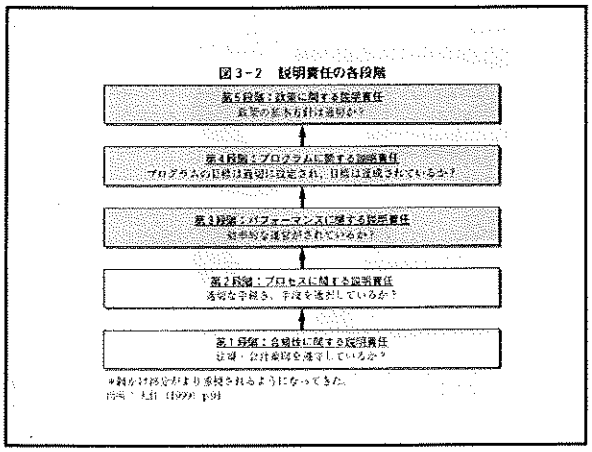
- 援助が効果を発揮するには途上国のガバナンス改革が重要
  ①政治体制
  ②経済的・社会的資源の活用における権力行使のあり方
  ③政策の立案・実施や行政運営能力

ー途上国の「オーナーシップ（当事者意識、当事者能力）」の醸成が重要

- ガバナンス改革
  ①成果によるマネジメントの導入による効率性の向上
  ②説明責任（アカウンタビリティ）
  ③透明性や汚職の防止
  ④予測可能な法制度と司法の執行
  ⑤情報公開

⇩

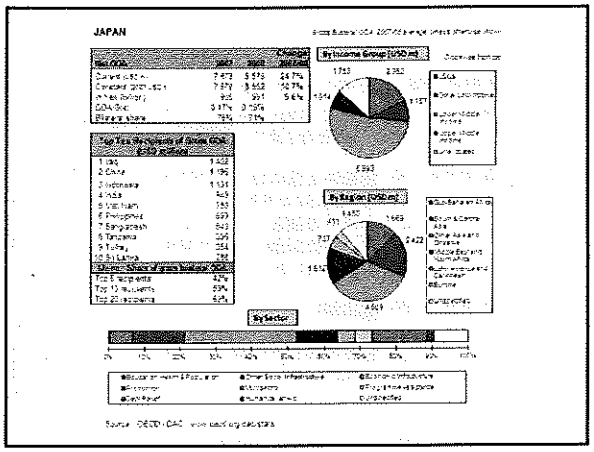
途上国のオーナーシップと関係者間のパートナーシップが不可欠
ー内発的改善あるいは拡充につながる援助とは何か
ープロジェクト援助からプログラム援助への転換

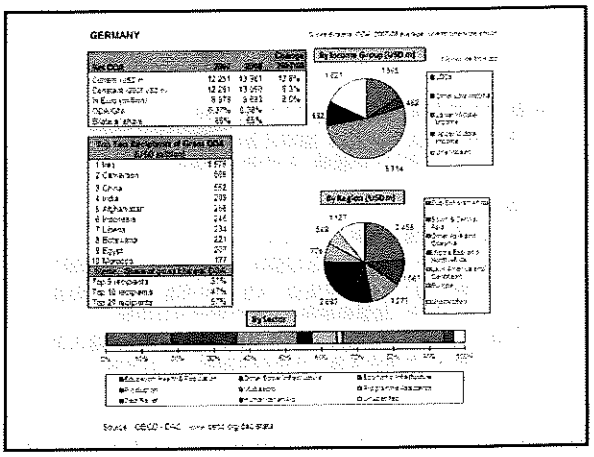


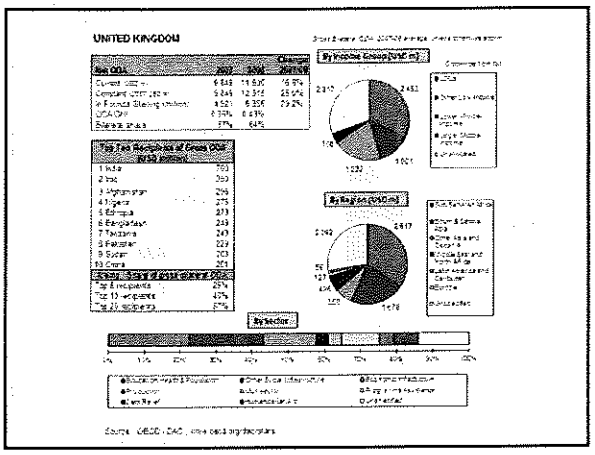
4. 援助の選択性（セレクティビティ）

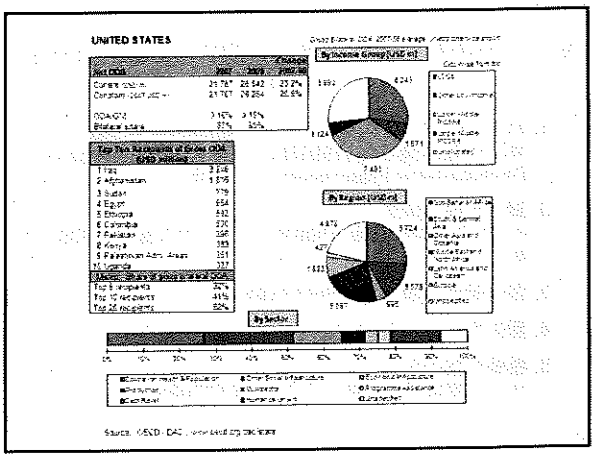
- 援助成果を高めるために援助対象を選択
  - ●対象国を絞り込む国
  - ●穏やかに絞り込む国
  - ●絞り込んで追加的資金供与を行う国

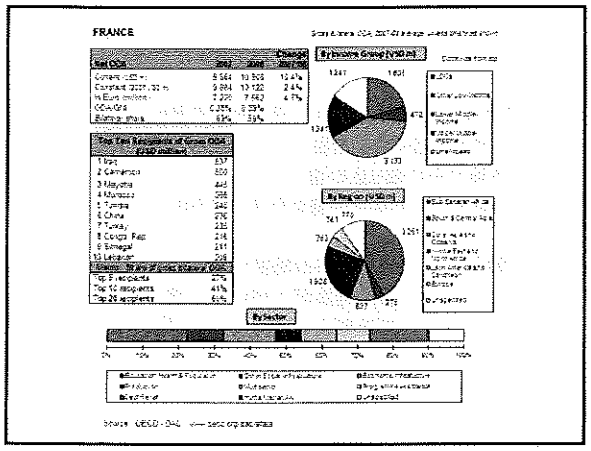
課題：　－援助戦略の明確化
　　－援助効果が上がりにくい国への対応
　　－援助様式（モダリティ）の選択

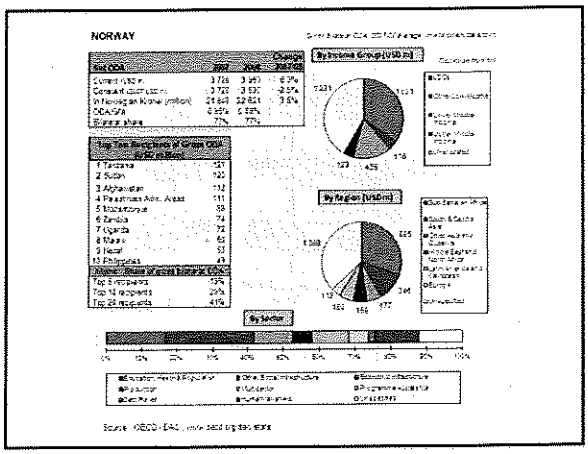












5. 日本の援助大綱

➢ 政府開発援助大綱（旧ODA大綱）1992

基本理念：人道的見地、国際社会の相互依存関係、相応しい役割、友好関係の増進

原則

① 環境と開発の両立
② 援助の軍事的用途及び国際紛争助長への使用の回避
③ 開発途上国の軍事支出、大量破壊兵器・ミサイルの開発・製造、武器の輸出入などの動向への注意
④ 開発途上国の民主化の促進、市場志向型経済導入の努力、基本的人権や自由の保障状況への注意

➢ 政府開発援助大綱の改定2003

目的：国際社会の平和と発展への貢献を通じて、我が国の安全と繁栄を確保

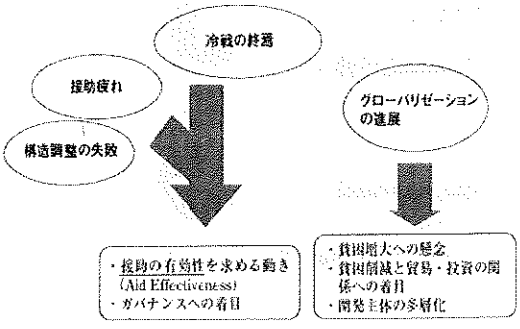
基本方針：① 開発途上国の自助努力支援
② 「人間の安全保障」
③ 公平性の確保
④ 我が国の経験と知見の活用
⑤ 国際社会における協調と連携

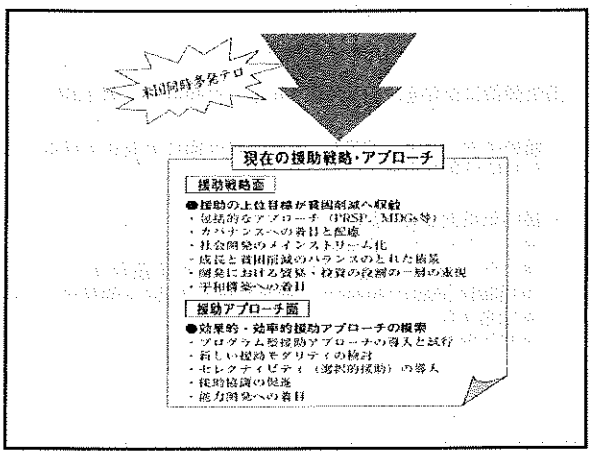
重点課題：① 貧困削減
② 持続的成長
③ 地球的規模の問題への取組
④ 平和の構築

V. 1990年代後半以降の国際ドナーコミュニティの動き

1. パートナーシップ強化
⇒DAC新開発戦略（1996年）、CDF (Comprehensive Development Framework) (1998年)
2. 開発目標の設定
⇒ DAC新開発戦略（1996年）、ミレニアム宣言（2000年）
3. 開発戦略の提示 ⇒ PRSP（1999年）
4. 開発資金の確保 ⇒ モンテレイ合意（2002年）
5. 援助の質の向上
⇒ パリ宣言（2005年）、アクラHLF（2008年）

図1-2 援助戦略・アプローチの流れ・概念図





1. パートナーシップ強化

- **援助の有効性 (aid effectiveness)議論**
  - 冷戦の終結、構造調整の失敗、援助疲れ
    ⇒ 途上国のガバナンスに注目
  - グローバリゼーションの急速な進展
    ⇒ 貿易や海外直接投資が貧困層に与える影響、貧困増大への懸念、開発主体の多層化（民間部門や市民社会）
  - 2001年9月11日 米国同時多発テロ（貧困問題とテロとの関係や平和構築に注目）
  - 援助の上位目標「貧困削減」、これを達成するために包括的な援助戦略と効率的な援助アプローチを模索

DAC新開発戦略（1996年）

(Shaping the 21st Century: The Contribution of Development Co-operation)

「21世紀に向けて：開発協力を通じた貢献」

- 途上国のオーナーシップ（主体性）と途上国と先進国が協力するパートナーシップ
- 政府・民間・NGOなど包括的な取り組みと国の事情に応じた個別的アプローチ
- 成果重視のアプローチ
  - 2015年までに貧困人口の半減
  - 初等教育の普遍化
  - 乳幼児の死亡率を3分の1に削減
  - 妊産婦の死亡率を4分の1に削減
  - 性と生殖に関する保健医療サービスを普及
  - 環境資源の減少傾向を逆転

CDF (Comprehensive Development Framework)
包括的な開発フレームワーク（1998年）

- 世界銀行
  マクロ経済安定化とともに社会的・構造的・人的な側面も包括的に取り組む

2. 開発目標の設定

ミレニアム宣言とミレニアム開発目標（2000年）

- 目標8、ターゲット18、目標年次2015年
- 追加項目：ジェンダーの平等、HIV/AIDSなどの蔓延防止、グローバル・パートナーシップの構築

3. 開発戦略の提示

PRSP（Poverty Reduction Strategy Paper）
貧困削減ペーパー（1999年）

- 途上国政府のオーナーシップの下、幅広い関係者が参画して策定される、貧困削減に焦点を当てた3年間の経済社会開発計画
- 実質的な国家開発計画と位置付ける国も多い（対象74カ国）
  - 世銀・IMFの融資判断材料として使われる
  - 機能：① 共通目標の設定
    ② 政策・プログラム・プロジェクトの選定・実施
    ③ 資金支援の適格条件
    ④ 援助協調

4. 開発資金の確保

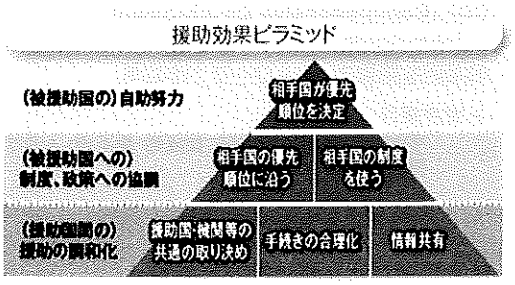
国連開発資金国際会議モンテレイ合意(2002年)

- 国連が主催する初の開発資金に関する国際会議
- ODAの増額宣言、民間投資・貿易の促進、債務削減等の確認の適格条件

5. 援助の質の向上

援助効果にかかるパリ宣言(2005年→目標達成年2010年)

- 援助の質の改善を目指し、援助が最大限に効果を上げるために必要な措置
- 援助効果向上の5項目
  - オーナーシップ(途上国のリーダーシップ)
  - アラインメント(Alignment、制度・政策への整合性)
  - 調和化(Harmonization、援助の実施手続きを調和化)
  - 成果マネジメント
  - 相互説明責任



(出典: 外務省「ODA白書 2007年度版」)

- 12のモニタリング指標

5つの項目		12の指標
オーナーシップ	1	パートナー国が実施可能な開発戦略を持つ
アラインメント	2	信頼できる調達・公共財管理システムを持つ
	3	国家の優先分野に沿った援助を行う
	4	調和化された支援による能力強化を行う
	5	パートナー国の調達・公共財管理システムを利用する
	6	行政機構と平行した実施組織を設置しない
	7	援助の予測可能性を向上させる
	8	援助のアンタイド化を進展させる
調和化	9	共通のアレンジメントないし手続きを利用する
	10	共通の分析を実施する
成果マネジメント	11	成果に基づく枠組みをもつ
相互説明責任	12	相互評価を行う

アクラHLF(第3回援助効果向上に関するHLF)(2008年)

- 「パリ宣言」の中間評価
- 「アクラ行動計画(Accra Agenda for Action:AAA)」の採択
- 3つの主要課題と主なポイント
  - ① 相手国のオーナーシップ
    - ーカントリーシステムの活用
  - ② より効果的で包括的なパートナーシップ
    - ーパートナー国主導によるドナー国の分業の促進
    - ーアンタイド:現地・地域調達促進、調達制度の透明性
    - ー全ての開発アクター:南南協力・三角協力
  - ③ 開発成果の達成とその説明
    - ーコンディショナリティー:パートナー国とドナー国の相互合意
    - ー予測性の向上:ドナーは3～5年間の援助計画の情報を提供する

ソウル援助効果HLF(2011年)

次 回

11月1日(月) Ⅰ, Ⅱ限

The END of POVERTY

How we can make it happen in our lifetime

By Jeffrey Sachs, Foreword by Bono

2005, Penguin Books

貧困の終焉

2025年までに世界を変える

早川書房

The White Man's Burden

Why the West's efforts to aid the rest have done so much ill and so little good

By William Easterly,

2006, Penguin Press

傲慢な援助

東洋経済新報社 2009

The Bottom Billion

Why the poorest countries are failing and what can be dome about it

By Paul Collier, Oxford University Press, 2008

最底辺の10億人

最も貧しい国々のために本当になすべきことは何か？

日経BP社, 2008